科学研究費助成專業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号: 32616

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2013~2015

課題番号: 25381042

研究課題名(和文)外国籍等児童生徒教育に関する教員研修プログラムの研究参加型評価による開発と試行

研究課題名(英文)Research on the Teacher Training Program for the Education of Foreign Students: Exploit of Participatory Evaluation in Training Program Development and Execution

研究代表者

小池 亜子(田中亜子)(KOIKE, Ako)

国士舘大学・政経学部・准教授

研究者番号:10439276

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文):教員研修において参加型評価の理論を援用し、計画の段階から教員自身が関与し運営を行った。その結果、教員自身によるニーズ調査と課題の共有がなされ、研修形態が講義受講型から課題解決型に変化した。また、同僚間の協働が促進され、ことばの力を見取る共通指標「日本語ステップ」が開発された。これにより、在籍学級と表表数室との連携を重視した技術実践が行われるようになった。今後、教員の意思決定プロセスの詳細を分析し、 効果的な研修プログラム運営のためのモデルを提示したい。

研究成果の概要(英文): Following the Participatory Evaluation theory, teachers-in-training both planned and ran their own training programs. Need assessments were also done by the participating teachers, and the training form changed from a lecture-course type to a problem-solving type. Collaboration between colleagues encouraged, a common framework for Japanese language assessment called Nihongo Step, was developed. This enabled teachers to make lesson plans for the Japanese language classroom that were more useful, relevant, and applicable to the foreign student's main classwork. Analysis of the decision-making processes of teachers and construction of a model for effective management of teacher-training programs have yet to be completed.

研究分野: 日本語教育、外国人児童生徒教育、教師教育、プログラム評価

キーワード: 外国人児童生徒 プログラム評価 教師教育 教員研修 日本語指導 特別の教育課程 個別の指導計画 参加型評価

1.研究開始当初の背景

(1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒教 育の分野においては、「JSL カリキュラム」や 「JSL バンドスケール」等、効果的な指導の ためのツールが開発されてきたが、学校教育 現場においてそれらが充分に活用されてい るとは言えない現状も報告され、教員研修拡 充の必要性が指摘されている。外国人児童生 徒教育に必要とされる力量の研究において は、教員として一般的に求められる力量を基 盤として、日本語指導力、異文化理解力、語 学力などのスキルと、情報収集力、ネットワ ーク力など他者と関わる力の重要性が明ら かとなっている。また、指導力の形成過程に おいて、教員経験に加え、「教員の指導をサ ポートする環境」の有無が大きな影響となる ことが指摘されている。サポート環境として の教員研修が教員の力量形成に具体的にど のような影響を与えるのかについて分析を 進める必要がある。

(2) 外国人児童生徒教育は、学校教育現場に新しい価値観をもたらしており、教育理念の再構築を必要とする。当該地域における教育理念の再構築と、実践経験・指導技術の共の再構築と、実践経験・指導技術の共のおよる。そのため、本研究で試行する教員管理、教務主任、学級担任、バイリンガルまのは、教務主任、学級担任、バイリンガルまで対象者らを対象者として視野に入れる。そのたり、大田大学ので、それぞりはにおいて教育課題が異なることが場合において教育課題が異なることが多様で、それが修復期において教育課題が異なることがある。中・長期的な成果を視野に入れた教員係者と研究者が共同で取り組む必要がある。

2.研究の目的

(1) 外国人児童生徒教育を地域課題として 捉え、対象地域のニーズ調査を基に短・中期 的な研修プログラムを策定・実施し、参加者 の意識変容や意思決定のプロセスを明らか にする。

(2) プログラム評価のアプローチとして参加型評価を用い、事前評価、形成的評価における意思決定プロセスの解明により、地域行政における自律的、継続的な研修プログラム運営のための開発モデルを提示する。

3.研究の方法

(1) 地域のニーズを把握し、関係者の連携をより効果的に機能させるために、プログラム評価のアプローチの一つである参加型評価(Participatory Evaluation)の概念に基づいた研修プログラムを開発・実施する。教員研修は、参加当事者が「何のために参加するのか」「参加してどんな効果があるのか」「教育現場にどんな成果をもたらすのか」を自ら考えプログラムにコミットすることで高い効果を発揮するものであり、参加型アプロー

チの適用により現状の改善・変革を促す効果 が期待できる。

(2) 研究対象地域として、群馬県伊勢崎市における取り組みに着目した。伊勢崎市るの地域である。の地域であるらいで定住外国人数最多の地域であるらいで選出り、変化したがある。ののを住者も増加しており、変化して外国人児童な行政課題の一つとして外国人児・カースとののの生に教育が挙げられている。まず、伊勢調・大ののの生に教育が挙げられている。まず、伊勢調・大ののの生における外国人児童生徒教育のニーグと明治の意識である。一次といて別を記憶を記している。明修としていて別き取り調査を行った後、開発・して情報交換を行った後、開発・の効果について分析する。

本研究は、学校教員をはじめとする地域関係者とともに行う実践研究である。そのため、伊勢崎市教育委員会に研究協力者として支援を依頼し、研究プロセスを共有しながら課題を遂行した。

4. 研究成果

(1) ニーズ調査に基づく研修形態の変容

指導にあたる教員らが研究・研修の計画段階から参画することにより、将来的に、小学校、中学校、その他の地域関係者との組織横断的・連続的な教育プログラムの構築と運用に寄与することを意図し、参加型評価の理論(源 2008)を適用して地域関係者と意見交換を行った(市教育研究所長、教員、外国へ25年6月にかけて計6回会合)。その結果、市教育研究所長の発案で、教員による研究班が組織され、本研究代表者および協力者は助言者として共同実践研究にあたった。

研究班結成に至る経緯として、まず、平成 24年度12~3月に市教育委員会および教育研 究所指導主事の下、月1回の企画委員会を開 いて検討を重ねた。市内小中学校における外 国人児童生徒教育に関する教員のニーズを 把握し、それを基に研究課題を具体化するこ とを目的とし、平成 24 年度 2 月開催の日本 語教室担当教員および外国籍児童生徒学校 生活適応指導助手(バイリンガル指導補助 者)対象研修会にて、参加者同士が課題を共 有するためのグループワークを実施した。そ の後、教員同士で課題をカテゴリー別に分類 し、優先事項について話し合った。この研修 時におけるニーズの可視化とグループワー クでの共有化により、 日本語初期指導の内 容・方法、 日本語教室と学級担任との連携、 教科指導等の補充学習、 教材、 (か ら の共通項として)伊勢崎市における日本 保護者との関係、 語教室のあり方、 育委員会の役割の7つの課題が確認された。

これらの結果を基に、伊勢崎市教育研究所 において小中学校教員5名による課題別自主 研究「日本語教育研究班(以下、研究班)」が組織され、 課題解決のための資料・情報等の収集および提供、 研修の企画・立案・実施について、担当指導主事とともに担うこととなった。

このように、教員自らが共同でニーズ調査を実施し、現場のニーズに即した課題設定を行ったことにより、研修の内容と形態は、これまでの講義受講型から、課題解決型、プロジェクト型へと変化した。

(2) 研究班による研修運営と同僚間の協働 研究班は、ほぼ毎月1回の研究班会議を開 き、研修計画の立案および「特別の教育課程」 による日本語指導の充実に向けた対応を協 議した。前述のニーズ調査結果から、各校、 各教員がもつ情報や経験の共有が課題解決 に有効であると考え、以下の活動が行われた。 経験豊富な教員による Q&A 資料の作成、 参考教材の教材分析と学校間での回覧、 各校巡回での研究班会議開催と教室見学、 『研究班だより』発行による自作教具紹介、 「個別の指導計画」様式の伊勢崎市版作成、 ことばの発達段階を見取る共通指標作成 こうした研究班活動は、研究員の教員にと ってのプロジェクト型研修として機能し、上 の指導ツール開発へとつながった。さ らに、全体研修の内容・形態の立案、研修当 日のファシリテーターを研究員が行うこと によって、研修における学習内容とその意義、 授業実践での活用の仕方がより明確に共有 されるようになった。また、毎月1回の研究 班会議を通して、より深く学習を重ねた研究 員が、研修時のみならず、日常、他の教員の 相談役を果たすこととなった。これにより、 学校内にとどまらず、地域の学校間での情報 共有が進んだ。その結果、同僚間の協働によ の試行がなされ、指導の形態に って上記 様々な工夫がみられるようになった。全体研 修の内容にも各校の実情に応じた授業実践 事例の検討が取り入れられるようになった。

(3) 指導ツール「日本語ステップ」の開発 教員自身によるニーズ調査の結果、市内小 中学校で組織的に指導に取り組むためのツ ールが開発された。その一つは、複数の指導 者間で子どものことばの発達段階を把握す るための共通指標「日本語ステップ」である。 これは、「JSL バンドスケール」と同様、観察 によって子どもの様子を見取り、指導計画に 活かすために、発達段階ごとの特徴を一覧表 で示したものである。「日本語ステップ」の ことばの力を「日常会話の力」と 「学習活動に参加する力」に分けて記述した 言語形成期前半(就学前~9歳:小学 校 3 年生対象版「日本語ステップ」)と、 言語形成期後半(10歳:小学校4年生以上対 象版「日本語ステップ」)の 2 種を作成し 教員の実体験に基づき、発達段階に 応じた支援例を記載した点である。「日本語 ステップ」の開発にあたり、研究班では理論 的枠組みや先行研究の勉強会を実施、市内の 学校教育現場で指導に役立つツールとする ための検討を重ねた。

全体研修においては、「日本語ステップ」の枠組みと活用法をよく理解した研究員が説明することにより、子どものことばの力を把握する観点が担当教員間で広く共有されつつある。研修形態としては、ワークショップが用いられ、実在する児童生徒の事例を検討しながらグループの教員同士が助言と時間での試行を重ねることにより、教員自身の手により修正が加えられ、改良が続いている。今後は、保護者や学校外の関係者とも共有できるツールとしての活用が期待される。

(4)「個別の指導計画」様式の検討と試行もう一つは、「個別の指導計画」様式の伊勢崎市版の作成である。研究班で文部科学省の様式参考例を見直し、子どもの背景や学習履歴、学習状況、母語の力等の実態を複数の指導者間でより共有しやすくすること、児童生徒の強みを生かした指導計画を作成すること、引継ぎ資料としても有用なものにすることを目指し、記載項目や書式に変更を加えた。

(5) まとめ

(6) 公開研究会、地域関係者との合同研修

伊勢崎市教育委員会との共催で下記の公 平成 25 年度伊勢崎 開研究会を実施した。 市教育研究所夏季研修講座講演会「小学校低 学年からの英語教育と多言語育成 』 中島和 子講師(2013年8月9日、伊勢崎市民プラザ)。 また、伊勢崎市内の NPO 法人 J コミュニケー ションとの共催、伊勢崎市教育委員会の後援 で、以下の研修会を実施した。 「教科学習 につながる日本語指導、大藏守久講師(2013 年 11 月 17 日、伊勢崎市民プラザ) 別の教育課程』による日本語指導の方法を考 える」、大藏守久講師(2014年8月4日、伊 勢崎市民プラザ)。さらに、静岡県袋井市教 育委員会、福岡県福岡市教育委員会の協力を 得て実施した現地調査結果を踏まえ、下記の 公開研究会を実施した。 「外国人児童生徒 の教育ニーズに応える 学校教育における 連携の試み 」、佐藤康氏(伊勢崎市立境南 中学校)・古川敦子氏他 5 名発表 (2015 年 8 月9日、国士舘大学、国士舘大学アジア・日 本研究センターとの共催)。

これらは、地域内外の関係者の交流を促進 する機会となり、研修の成果がその後の教育 実践に反映されてきている。

(7) 今後の課題

教員の意識変容と、意思決定プロセスのデータの詳細について、本研究期間内には十分にまとめることができなかったため、平成27年度および平成28年度前半のプロセスも含めて整理し、日本教育工学会全国大会にて発表予定である。また、研究班の活動および成果と、前述した公開研究会等の内容を含むハンドブック(指導の手引き)を編集中であり、平成28年度中に公開する予定である。

<引用文献>

源 由理子、参加型評価の理論と実践、三 好皓一(編)評価論を学ぶ人のために、 第6章、世界思想社、2008、95-112

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

古川 敦子・小池 亜子・大澤 成基・石原 剛・伊藤 里恵子・阪本 和英・佐藤 康・田口 健治、外国人児童生徒のことばの力を見取る共通指標「日本語ステップ」の開発、群馬大学国際教育・研究センター論集、査読有、第 15 号、2016、49-62

所澤 潤、日本の義務教育制度は大丈夫か!? 就学義務をめぐる奇妙な論理 、社会科勉強会会報「逆転」、査読無、第55巻、第6号、2014、1

<u>小池</u> <u>亜子</u>、参加型評価を活用した外国籍 等児童生徒教育研修プログラムの検討、国 士舘大学政治研究、査読無、第 4 号、2013、 59-80

[学会発表](計5件)

大澤 成基・石原 剛・伊藤 里恵子・阪本 和 英・佐藤 康・田口 健治・小池 亜子・古 川 敦子、小中学校教員による日本語教育 研究班の実践事例 伊勢崎市における外 国人児童生徒教育の充実をめざして 、日 本教育工学会第 31 回全国大会、2015 年 9 月 21 日、電気通信大学(東京都・調布市)

小池 亜子他7名、外国人児童生徒教育の 実践は日本の学校教育に何をもたらすか 教員の協働と地域連携による学びの創造に向けて、日本教育学会第74回大会 ラウンドテーブル、2015年8月28日、お 茶の水女子大学(東京都・文京区)

小池 亜子・古川 敦子、ことばの力を見取る共通指標「日本語ステップ」の開発群馬県伊勢崎市教育研究所日本語教育研究班の取り組み 、日本教育方法学会第50回記念大会、2014年10月11日、 広島大学(広島県・東広島市)

大澤 成基・石原 剛・伊藤 里恵子・阪本 和 英・佐藤 康・田口 健治・<u>小池 亜子</u>・古 川 敦子、小中学校における外国人児童生 徒教育の充実をめざした教員研修、日本教 育工学会第30回全国大会、2014年9月21 日、岐阜大学(岐阜県・岐阜市)

徳江 基行・<u>小池 亜子</u>、参加型アプローチによる外国人児童生徒教育研修の試行 群馬県伊勢崎市の事例に基づいて 、日本学校教育学会第 29 回研究大会、2014年8月9日、仙台大学(宮城県・柴田郡柴田町)

[図書](計1件)

船戸 嘉津実・古澤 孝夫・石原 剛・<u>小</u> 池 <u>亜子</u>、国士舘大学政経学部 小池研究 室、やってみよう!にほんごかんたん!第 3版、2015、64

6.研究組織

(1)研究代表者

小池 亜子 (田中 亜子)(KOIKE, Ako) 国士舘大学・政経学部・准教授 研究者番号:10439276

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者

所澤 潤 (SHOZAWA, Jun) 東京未来大学・こども心理学部・教授 研究者番号:00235722

志賀 幹郎 (SHIGA, Mikio) 電気通信大学・国際交流センター・准教授 研究者番号: 70272747 森田 司郎 (MORITA, Shiro) 専修大学・法学部・准教授 研究者番号:60383452

(4)研究協力者

徳江 基行 (TOKUE, Motoyuki) 伊勢崎市教育委員会・教育長 研究者番号:10628415 (平成24年度計画当時は群馬大学客員准 教授)

古川 敦子 (FURUKAWA, Atsuko) 大阪教育大学・国際センター・特任准教授 研究者番号:80731801